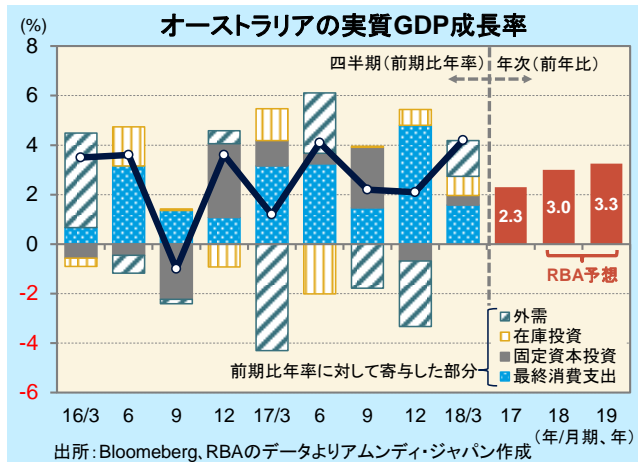


オーストラリア(豪)の18年1-3月期 GDP~金融政策、為替の展望

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+4.2%と加速しました。外需、民間投資の増加が押し上げました。
- ② 個人消費は増勢を維持したものの、賃金コストの低位な伸びと債務負担増加などからやや低調でした。
- ③ 企業投資好調を背景に18年は+3%程度の成長が予想され、豪ドル見直しの局面があると考えます。

内・外需双方がプラス寄与

本日、豪統計局が発表した18年1-3月期の実質 GDP は、前期比年率+4.2%と、17年10-12月期同+2.1%から加速しました。前年同期比は+3.1%と7期ぶりに+3%台となりました。主な需要項目を見ると、最終消費支出が前期比年率+2.6%と前期の同+5.4%から減速した一方、固定資本投資は同+2.1%と前期の同-3.5%からプラス転換し、企業投資の堅調さがうかがわれました。

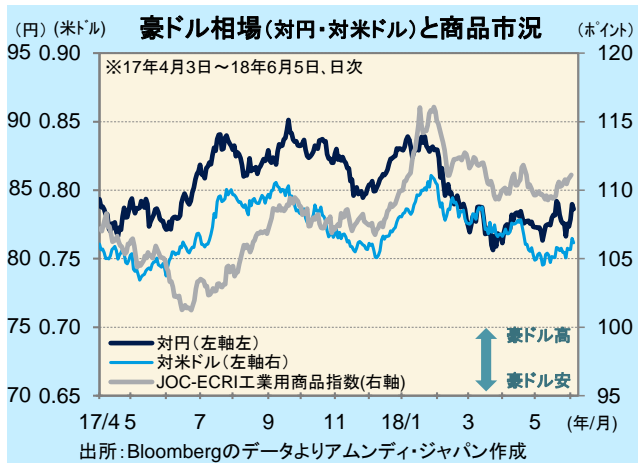


また、輸出が前期比年率+10.0%と堅調で、輸入の同+2.2%を大きく上回ったため、外需(純輸出、輸出-輸入)がプラスに寄与し、成長率を押し上げました。1-3月期の貿易動向を見ると、地域別では日本、ASEAN(東南アジア諸国連合)向け輸出が伸び、品目では天然ガスの輸出が堅調でした。RBA(豪準備銀行)の予想では、18、19年と+3%台の成長となっており、今回の動きは当該予想に沿った景気の流れと言えます。

年後半にも金利上昇期待醸成か？

豪ドル相場は、米ドル金利上昇を背景に、2月以降、下落傾向が続いてきました。しかし、商品市況が回復に転じたこともあり、5月以降は底堅く推移しています。

RBAは足元の景気について、企業投資が好調な一方、個人消費については、賃金コストの低位な伸びに、住宅債務の負担が大きいことから、慎重な見方をしています。しかし、先行きについては、粘り強い金融緩和の継続と、世界的な景気拡大の流れを受け、実質 GDP 成長率予想の達成に加え、インフレ率も目標(+2~3%)の下限を上回ってくると予想しています。企業投資の好調持続だけでなく、個人消費も足元の抑制要因が徐々に和らぐと見込まれ、



年後半には年明け後の利上げ再開への期待と共に、豪ドルが見直される局面があると考えます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。